

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月14日 更新

事務事業名		教育のIT化推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	藤本 宏美
	施策の柱	32	指導力の向上				所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11655	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国の示す「GIGAスクール構想実現」において、児童生徒が誰一人として取り残されることのない個別最適な学びを実現するために、令和3年度より児童生徒に一人に一台タブレット端末を配布している。活用においては、臨時休業等の対応としてオンライン授業を実施したり、授業でファイルを共同編集する等、効果的な活用を実施した。また、学校配置のICT支援員により、ICT機器の効果的な活用を支援・推進している。令和5年度から副教材として導入しているデジタルドリル「e-ライブラリ」については、円滑な運用と活用推進を支援している。(令和4年度より学務指導班から総務施設班に事務を移管している。予算については、令和5年度から総務施設班に移管している。)
【業務の流れ】	校務支援システム保守業務委託、電子黒板保守、ICT支援業務委託、タブレット端末等の運用、通信機器貸与事業、学校公衆送信補償金制度、学校図書システム 等
【主な予算費目】	委託料、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	教職員の時間外労働が増とならないように、校務の運用改善が必要である。教職員からは、タブレット端末内のコンテンツ(アプリケーションインストール)を充実してほしいとの要望があっている。また、SDGsの観点から、ペーパーレス化を目指すため、会議等において電子データを平常化することが求められる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
電子黒板及び校務支援システムの運用(保守・システムエラー対応・カスタマイズ対応)、教育のIT化を推進するためICT支援員の配置を継続的に行っており、学校現場の効果的なICT利用が図れた。授業目的公衆送信補償金制度を利用することで、学校において様々な著作物を円滑に使用することができた。また、就学援助世帯を対象とし、通信機器(モバイルルーター)を22世帯28人に貸与を行った。		電子黒板、及び校務支援システムの運用保守、情報化を推進するためICT支援員の配置、授業目的公衆送信補償金、通信機器貸与事業、学校図書システム等を継続的に行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 学校数	校	学校図書PC更新による、図書システム更新手数料の増	
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
教職員、児童生徒		→ ア: 教職員数(県費)	(単位) 人
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
教職員の校務に係る時間を減らし、学習指導に充てる時間を増やす。		→ ア: 時間外勤務の平均時間	(単位) 時間
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
知・徳・体・食のバランスが整い、生きる力が身についてくる。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア校		12	12	12	12	12	12	12	12	
② 対象指標	ア人		474	474	480	490	480	480	480	480	
③ 成果指標	ア時間		330	320	310	310	300	300	300	300	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	32,133	30,600	35,322	35,307	45,393	45,000	46,000	47,000
	(A) 事業費計	千円	32,133	30,600	35,322	35,307	45,393	45,000	46,000	47,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			千円								
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,012	1,394	300	1,245	300	300	300	300
		(B)人件費計	千円	3,956	5,305	1,195	4,534	1,195	1,195	1,195	1,195
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,089	35,905	36,517	39,841	46,588	46,195	47,195	48,195	

事務事業名	教育のＩＴ化推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は５年度の後評価、ただし複数年度事業は５年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① ５年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② ６年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 校務が円滑に遂行できるように、校務支援システムの改修が必要ないか確認を行う。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現状は操作やシステムの不具合等によるトラブルが発生しており、順次解決しながら運用している。システム運用が起動に乗れば更なる効果が期待できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ハード面ソフト面を分類化することで、業務改善や検討が行いやすいため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務を予算計上しているため、削減の余地は無し。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人数で対応しているので、削減の余地は無し。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の重要施策である「義務教育の充実」につながる義務教育事業の一貫であり全学校が対象なので公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校における事業のため、行政が整備等を行う以外方法はない。

3 評価結果の総括（CHECK）

校務支援システムやＩＣＴ支援員による支援など、今後ますます教育のＩＴ化が進む上で必要不可欠な事業である。また、事務の簡素化という観点でどのように活用していくのか、さらに検討が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								